

重点4 県内経済・産業の活性化

1 目的

「中小企業・小規模企業の活性化」や「成長産業の創出・育成」、「産業集積の促進」を図りつつ、県民の雇用環境を改善し、物価高騰等により影響を受けた県経済の好循環を回復させるとともに、生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築する。

2 予算額 354億7,095万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	中小企業・小規模企業の活性化と雇用環境の改善	224億8,256万円
	① 新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、フォローアップを実施する。また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。 補助上限額：ビジネスモデル転換事業3,000万円、事業承継事業100万円	76億6,575万円
一部 新	② 中小企業制度融資事業費補助 物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保>	86億6,580万円
一部 新	③ 信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	16億9,801万円
	④ 経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、（公財）神奈川産業振興センターが行う中小企業・小規模企業の経営相談、助言等に係る事業に対して補助する。	25億4,373万円
一部 新	⑤ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。	3,200万円
	⑥ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円	1億2,630万円
	⑦ 県内消費喚起対策事業費（かながわPay第3弾） 【4年度2月補正予算】 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、二次元バーコード決済サービスで代金を支払った際に、ポイントを消費者に還元する。	(55億円)
	⑧ 働き方改革・就業支援の推進 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク導入等を促進するとともに、若年者・中高年齢者・女性のキャリアカウンセリングや、失業者・就職氷河期世代のための就職面接会等を実施する。また、障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を行う。	4億1,452万円
	⑨ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。	6億8,526万円
	○ その他 中小企業・小規模企業振興事業費など8事業	6億5,116万円
(2)	成長産業の創出・育成	46億6,750万円
一部 新	⑩ ベンチャー企業の創出・成長支援 「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、各種支援プログラムを実施する。また、脱炭素推進や社会課題の解決に繋がる新たなサービス等の開発・実証を支援する。	2億6,444万円
一部 新	⑪ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。	1億1,012万円